

# 米中対立下の世界・東アジア・日中関係

川島 真

川島でございます。よろしくお願い申し上げます。

私は、中国の歴史が専門ですが、今日は、「米中対立下の世界・東アジア・日中関係」というテーマでお話ししたいと思います。

## 一、歴史的な背景

はじめに、歴史的な背景です。

今回の新型コロナウイルスの流行によっていろいろなことが思い起こされました。歴史的に見れば、一番直

近では、一九世紀末から二〇世紀初頭にペストその他の病気が大きく広がった時期があります。その背景には、一九世紀半ばに気候変動で気温が異様になった時期に、アメリカや特にヨーロッパの国々が植民地を持ったことが挙げられます。植民地は熱帯地域で高温湿潤なため病気が広まり、それが欧米に入ってしまったわけです。アジア、アフリカを欧米が支配し、かつ蒸気船が発達して移動できたため、彼らが現地で風土病にかかり、ヨーロッパ、アメリカに持ち込んでしまったわけです。つまり、マラリアやコレラは前から流行し

てはいたのですが、交通運輸革命、気候変動、政治的には植民地支配が重なって、ある種のパンデミックが起き、世界に一気に広がっていきました。

このような中で、植民地の熱帯医療が非常に注目されるようになります。日本も台湾を植民地にした際に台北帝大を熱帯医療の基地にしたのは、その流れです。台北帝大の前は長崎大学が基地になっていました。

そして最後に流行った病気が、一次大戦のときのスペイン風邪です。当時、戦争をしている国は自分の国で病気が流行っていると言わず、戦争に中立の立場だったスペインが正直に流行っていると言ってしまったことで「スペイン風邪」という名前になりました。そのスペイン風邪が流行っている最中に戦争が終わったので、その後に来た国際連盟は、衛生問題をととても大きなグローバル

イシューとして対処します。一九二〇年、まさに一〇〇年前に国際連盟はできましたが、それ以降、世界が一致して病気に取り組むことは先進国を中心とした合意事項であり、少なくとも二〇一〇年代後半のエボラ出血熱までは、その合意があったと思います。オバマ政権のときのスーザン・ライス国連大使がエボラ出血熱への対応に変な熱の入れようだったからというのもあります。アメリカもエボラまでは協力的でした。ところが、今回は随分事情が違うように見えます。

二一世紀に入る前後に急速なグローバル化が起きて、中国その他の新興国が台頭してきました。SARS、MERS、そして今回のCOVID-19は、先進国がアフリカ、アジアを植民地化する過程で様々な感染症が拡大した十九世紀後半とは異なって、新興国が経済発展する過程で、その新興国から世界に感染が拡大した事例だと思われる

す。

国内に大きな格差を抱えている中国は、「古代から現代まで全部ある」と言う人がいるくらい、衛生環境の非常に悪い地域から、きれいな地域まで、いろいろな地域が存在しています。それは、新興国の風土病が一気に、グローバルに広がっていくリスクのある状態と言えます。

もちろん、COVID-19がどこから生まれたかという議論はあると思いますが、例えばここで想起すべきは、今から二〇年弱前のSARSです。SARSは広東省で広まったかのように言われていますが、広東省で流行ってから香港に移動して、香港ではじめてSARSであると特定され、香港から世界に広がりました。つまり、香港がグローバルにつながる拠点で、香港の持つ交通ネットワークに乗って世界に広がったのです。

ところが今回は、武漢から直接世界に広がります。

した。武漢から直行便が一番多く出ているのはバシコク、二番が成田、三番が台北ですが、湖北省や武漢の人々が直接海外へ行く中で病気が広がりました。それは、中国自身のこの二〇年弱の変化です。中国自身がグローバル化する中でポテンシャルを上げているからこそ、地方都市の武漢から直接的に世界に広がったと思います。また、今回は、香港の力を借りずとも、中国自身で病気を特定することができました。途中まではウソを言っていましたが、自身で特定できたのは医学の進歩と言えるかもしれません。その点は褒められるのかと思います。

武漢のような都市は途上国にはたくさんあります。従来であれば単なる風土病で済んだものが一瞬で世界に広まる事態は、中国以外の新興国が経済発展している現在、これから幾らでも起きると思われます。

今から一〇〇年以上前に欧米が世界に展開していく中で起きたように、今回のことも、秩序変動期の一つの現象と見る事ができるかもしれない。ただし、これは今我々が言うことではなく、何百年後の方が判断することだと思います。

中国は今回の件については、結果的にはそれなりにうまく対応したように思われます。二〇一九年一二月に病気が始まって、実際に中国政府が本腰を入れたのが二〇二〇年一月二〇日です。その後、一月二三日に武漢市封鎖、それから七七日間で何とか武漢市では撲滅させました。中国は、武漢、湖北という特定の地域内に病気を封じ込めることによって、その病気を倒すことに「ほぼ」成功したと言えると思います。彼らが一番気にしたのは、首都北京に病気が入ることです。それを徹底して防ぎながら対策をとっていきました。死者数についても、嘘八百だという声が中国のSNS

でも上がりませんから、それなりに抑えているのではないのでしょうか。

## 二、アフターコロナをどう見るのか

### (1) 二つの挑戦

#### (民主主義的手法への問い)

新型コロナウイルスのこれまでの経緯の中で、特にグローバルな秩序の面で二つの大きな挑戦があると言われています。

一つは、民主主義への問いです。

今回の病気の対策をめぐって、中国は民主主義的なデュープロセスを踏まず、個人の移動権をあっという間に奪ってしまいました。日本はその逆の最たるもので、政府は個人の自由を一切奪えません。憲法二二条にあるように営業権その他を全く奪えませんし、人の移動も抑えられませんか

ら、政府は全てお願いベースで言うしかありません。日本は戦争があったので、政府が暴走しようとしても、憲法をとめることはできないようになっていきます。日本国憲法には、憲法をとめる条文がないのです。ところが、その真逆を行くのが中国で、憲法改正も一、二週間であつという間にできてしまう国ですから、政府が何でもできます。今回の新型肺炎対策においても、中国が民主主義国で言うところのデュープロセスを踏まずに、国民からの合意なく、対策を進めたのではないかというのが大きな問いです。

御存じのように、世界の情勢からいうと、現在、民主主義の国は、数としてはやや減少か頭打ちです。この状況に民主主義に対する問いがあります。

つまり、ピケティ的と言う格差が激増するこのグローバル化の中では、人が標準分布しないわけ

です。豊かな人と貧しい人がいて、平均をとると真ん中になるはずですが、平均値のところに誰もいない状態です。真ん中に誰もいないので、多数決をしても、極端過ぎて多数決にならないわけです。つまり、民主主義的な手法で社会の合意形成ができない状態に陥っているのです。特にタイナドであらわれてきています。このような民主主義への問いが生まれてきている中で、非民主主義的な権威主義体制の中国のほうが、民主主義の国よりも今回のような病気に有効に対処できるのではないか、そのような問いを発してしまったのではないかと思えます。

#### (リベラルな国際秩序)

二つ目もつと大きな問いです。それは、リベラルな国際秩序、あるいは国際組織、EUのような地域共同体は対処できたのかということです。

WHO、国連、EUは何をしていたのか。エボラ出血熱では頑張ったアメリカが、何もできずに感染者が一番多くなって、トランプが「私は免疫がある」とマスクをとって選挙を行う事態になっています。

このような問題に取り組む世界のシステムが壊れているのではないかと思えます。特に現在感染が広がっているアフリカや中南米において、事態は深刻です。先進国が自国のことに一生懸命で、ほかの国を顧みることができない中、ふだん先進国からの支援に頼っている国からすると、先進国は何もしてくれないので、どうしようもない事態に陥っています。そうなると中国とロシアの番です。「助けてあげようか」と言われたら、それらの国々は、中口に問題があるのを知りながら頼るしかないのが現状だと思います。中国は戦狼外交で失敗ばかりしているので、日本のメディアで

は「中国はだめだ」と報じる風潮がありますが、残念ながら、西側陣営、先進国も相当失点しています。その意味では、両方失点で痛み分けの厳しい状態です。

## (2) 米中のデカップリング

次は経済面です。ヒト・モノ・カネ・情報のグローバルゼーションの中で、ヒトのグローバリゼーションが一番脆弱でした。ヒトの移動を奪うのは、牢屋に入れるのと同じですから、最も自由を奪うこととなります。情報やカネの移動にはあまり影響がなく、モノについては、ヒトがいないといけない部分が少し影響を受けました。ヒト・モノ・カネ・情報の移動はフラットのようでありながら違っていて、実は、ヒトの移動が一番脆弱だったことがよくわかったと思います。

一方、この間のアメリカの対中政策によって、

サプライチェーンは再編されるのかという大きな問いが出てきました。台湾の半導体メーカーの五ナノ、七ナノの製品が中国企業のファウエイに流れないとすると、ファウエイはこれから携帯電話がつくれない、あるいは性能が下がる事態に陥ります。ファウエイのみならず、オッポもシャオミもZTEも良い製品がつかれない事態になります。携帯端末には相当厳しい時代になるとはいえ、サプライチェーンが次々に分断されていくと、これから世界はどうなるのかということです。

後で申し上げますが、ここで要注意なのは、あらゆる分野、あらゆる領域でデカップリング（分断）が起きるわけではない点です。日本の服飾メーカーが中国で靴下をつくることにアメリカは文句を言いません。軍事的に何の敏感さもないからです。アメリカが文句をつけ、サプライチェー

ンにおいてデカップリングをつくらうとしているのは、特定の領域です。アメリカが敏感に思う領域と、そうではない領域があります。また、ハイテク分野であれば全部敏感というわけではなく、軍事転用できる、できないで判断をしています。つまり、分野別、領域別のデカップリングで、さらにモノによって濃淡や強弱があり、それがその時々で変化します。今のままでは非常にややこしい話になりそうです。

一方、中国側は最近、中国なりの国産化「国内大循環」を始めています。恐らく彼らは、パソコンや携帯電話だけでなく、情報通信インフラ、海底ケーブル、GPS端末などを全部国産化するつもりで進めています。アメリカや日本とは全く別のインターネット空間のインフラをつくっているわけです。それができると、中国側には大きなデカップリングができます。アメリカはサプライ

チェーンのデカップリングなので、中国とアメリカ、二つのデカップリングが今同時に進んでいるわけです。

では、世界各国はそのどちらに乗るのか。恐らく答えはゼロサムではなく、両方にコミットメントしながら、各国、各企業は自分の安全保障の範囲の中で判断するはずです。例えば、韓国のようにサムスンなどの企業がある程度テクノロジーを持っている国と、日本のようにほとんどテクノロジーがなくなっている国とでは立場が違いますから、それによって選び方も変わってきます。すぐくまだら状の秩序観です。冷戦時代のようにどちらか一方ではなく、分野別に、国ごとに立場が変わる時代に突入すると思います。

日本の場合には、軍事安全保障はアメリカ側に立つと決まっています。そこは定数です。しかし、災害支援などの非伝統的安全保障と言われる

領域では、中国ともつき合えないわけではありません。このように相当腑分けして決め打ちをしない、すごくややこしい時代になると思います。恐らく個々の企業も、「これはアメリカに睨まれているから、チェックしなければならぬ製品」「これは大丈夫そうだから従来どおりでいい製品」「これは中国に睨まれているから、チェックしなければならぬ製品」と、腑分けしないといけなくなると思います。アメリカは二一世紀版COCOMをつくるのかもしれませんが、中国側もそれをつくってくるようなので、各国はまだらの状態の中でやっていくことになると思います。

中国の経済が二〇一〇年代半ばから伸び悩んでいる一つの大きな要因は、個人消費の減退です。二〇一八年、二〇一九年に個人消費は伸びませんでした。自動車、携帯電話の売り上げが伸びず、今回の大型の経済対策でも、個人消費はほんの少

し伸びた程度で、地方の政府や不動産に流れています。リーマンショックの後、六〇兆円のでこ入れをして中国は世界経済を一瞬牽引しましたが、大失敗しました。いわゆる過剰投資問題です。同じ轍を踏んではいけないということを彼らはよくわかっています。なかなかうまくいかないのが現状です。

## 二、中国の新型肺炎への対応と「原状回復」

### (二つの弱点)

習近平については、例えば長老から怒られているなど、いろいろな話が流れています。しかし、習近平の権力は、少なくとも中南海の中では相当に盤石です。トップ7の人事を見ても、トップ7以外の中央の政治局の委員の人事を見ても、ほと

んどが習近平派で、覆りようがありませんから、中央の政治闘争で習近平が負けることはまず考えられません。

あとは軍です。習近平は、江沢民や胡锦涛とは違って、ずっと軍籍を持っている政治家です。彼は、福建省、浙江省、上海など、どこに行っても軍の中で役職がありました。もちろん、鄧小平以前は軍人と政治家は未分化で、抗日戦争を戦った集団は軍人でもあり政治家でもあるので区別がつきませんが、少なくとも江沢民以降では、このタイプの人は初めてです。軍との関係がいいので、中南海政治では負けないと思います。

しかし、今の習近平政権には弱いところが二つあります。

一つは、国家と社会の関係です。彼は、反腐敗闘争で明らかに締めつけをやり過ぎています。ただ、社会監視システムは、それほど悪いものでは

ありません。アリペイは、非常に便利なシステムを使わせることと引きかえに個人情報を出させるもので、個人情報を出すことのためにためらいがなければ、人々はとても便利なツールを手にすることができます。また、監視社会とも言われていますが、もともとは中国の情報企業が人々の動向など、いろいろな情報を売っていたことに政府（軍）が目をつけて、法律をつくり、その情報を全部国に供出しろと言ったわけです。その結果、中国はビッグデータを使えるようになりました。軍民融合です。Baidu、Alibaba、Tencent、HUAWAI（BAIH）、この四つの企業は民間企業ですが、人民解放軍との協力関係はますます深まっています。

このように、中国の民間人たちは、もともと自分の便利さのために国家に情報を提供していた部分がありますが、習近平政権のもとでは息苦しさ

も感じています。知識人が特にそうです。何か言うとすぐに「反腐敗」で潰されますから、地方の官僚も息苦しさを感じています。そのため、中央政府が、ある法律、命令をつくっても、社会や地方がサボタージュする例が見られます。中国語では「无作为（無作為）」と書きますが、不作為という意味です。やるとクビになりますから、何もしないでじっとしている。いわゆるガンジの非暴力・不服従です。このような事態が中国では頻繁に見られます。

皆さん、ここで一瞬クエスチョンになるかもしれませんが、習近平は強いリーダーではなかったのかと。強いのであれば、命令すれば従わせられると思うかもしれませんが、中国にはいろいろな人がいるので、それほど甘くないのが現状です。

そのため、中国の中央政府が今一番こだわっているのがロイヤルティ（忠誠心）です。こ

れがもう一つの弱いところです。「君たちは我が中国共産党に忠誠を誓っているか」と問うわけです。

ロイヤルティ（忠誠心）が欲しい中国共産党は、二〇一九年に、中国語で「学習強国」（日本語で「学習強国」というアプリを約九〇〇〇万人の共産党員全員に配り、毎日やるよう命じました。何かというと、ドリルです。例えば「習近平主席が最近言っている言葉の中で間違っているものを探せ」といった問題です。このようなもので忠誠心はかれるはずがないのに、そうやるしかないのです。我々からすると笑ってしまうようなことです。そのくらい共産党は悩んでいて、ある種、涙ぐましい努力をしないと、共産党員九〇〇万人を統率できないし、地方の人たちに言うことを聞かせるのは難しいのです。

その意味では、中央政界で強大な権力を持って

いる習近平政権と中国全体、あるいは中央と地方、さらには国家と社会など、人や地域で見た場合の中央集権は、少し違うイメージになります。そこに中国共産党の悩みがあり、今回の新型コロナウイルスに關しても非常に苦しんでいる部分があります。

一方で、SNSを含めたインターネット空間が新しい統治の姿を共産党に与えたことは確かです。それは個人情報の徹底的な把握です。誰がどこに居て、何を買ったのかもわかります。ある人が「チベット独立万歳」と叫べば、その瞬間に捕捉できます。病氣のことをつぶやいている人間は何人いるか。習近平が出したスローガンに対して、ポジティブなのか、ネガティブなのかもすぐわかります。

しかし、今回の新型コロナウイルスでは、ネット空間が時には政府に物を申す場にもなることに気づかされました。李文亮という医者が武漢において、二〇

一九年一二月末にこの病氣のことをSARSと呼びました。これはヒト・ヒト感染があるという含意です。中国政府は一二月の段階ではヒト・ヒト感染を否定していましたが、このことはきちんとは総括して反省してほしいわけです。

これに対し、台湾の蔡英文政権は、武漢周辺の医者がSNSでヒト・ヒト感染があると言っていることを確認し、WHOも中国政府も否定する中、ヒト・ヒト感染があり得ると判断しています。そして、武漢からの直行便等に検疫官を乗せて飛行機内検疫を行い、熱のある人を隔離し始めたのが、二〇一九年二月三一日です。それで病気が広まらなかったという話ではなく、この素早さが、日本とどれだけ違うか気づかされるといえます。

#### (具体的な感染防止策)

中国は、交通遮断、都市封鎖、ビッグデータ活用、デマを流した人々の摘発など、ある種の具体的な方法を使いながら病氣を抑え込んでいきました。ただ、公表データにはおかしなところがありました。数値は変わるのに、死亡者÷感染者が、なぜか小数点一桁までずっと同じで、どう見てもつくられた数字なわけです。その意味では非常に疑義が残りました。

しかし、中国国内に散らばった中国人の医師たち、特に欧米日で医学を学んだ人たちは、臨床で現場に行つて感染者に直面し、聞き取りを行つて、どのような状況でどのように感染したか、細かくデータをとりました。そのデータをもとに、自分の出身校である欧米日の大学の研究者たちなどと一緒に数多くの英語の論文を出しています。

私は、これについては作爲的な捏造とはあまり思っていない。政府の大本営発表は、私でも気づくようなものでしたが、いろいろな方面から多様に出てくるタイプのミクロのデータは、初期には中国で一番病人が多かったので、中国発として大変重宝がられました。その後ヨーロッパ型が出現して、違う話になりますが、中国がそこで症例を出したことはとても大きな意味があったと思います。

結果的に習近平は、二〇二〇年三月に出したかった終息宣言を四月に何とか出して、五月に全人代を開きました。今回中国が病気を抑え込んだもう一つの理由があります。町なかにおいて、市区という隣組を活用して人々を相互監視のもとに置き、移動等の徹底的な管理を二カ月ぐらい続けたことです。北京でもそうです。ここには、駐在の外国人の方々なども含まれます。このような主に

都市部における社会の末端の相互監視システムが機能したのです。

この相互監視システムは、社会の管理強化のため、この五年間ぐらい、習近平政権の中国共産党政法委員会が躍起になってつくったものです。それが今回、功を奏したわけです。ただ、胡锦涛期の周永康という政法委員会のトップを粛清し、その部下も粛清している最中で、政法委員会をあまり褒められないので、習近平も『人民日報』も言っていないませんが、経緯でいうと、政法委のつくってきた末端の治安管理システムに、ビッグデータや個人情報に乗せたと理解できます。その結果、例えば、検温を受けないと自分のマンションに入れなかったり、病気のおばあさんに食べ物をお届ける、あるいは、体調が悪いと誰かが毎日ご飯を買ってきてくれるようなこともできるようにになりました。その意味では優しいですが、逆に言

うと監視されていて何もできないシステムです。それに引きかえ、日本はかなり緩い感じがします。

(政治・外交面での対応)

その後、中国は新型コロナウイルスに対応しながら原状回復を急いでいきます。五月に全人代を開き、現在、三つのことを進めています。経済の復興、コロナ対策、統治の強化です。

ただし、国家の統治・安全が経済発展を上回るのが大前提です。このことで皆さんは、なぜ香港が国家安全維持法ができたのか、お気づきになると思います。経済発展が最重要であれば、香港の経済は維持しないといけません、それよりも国家の安全のほうが上ということ。これは習近平が決めました。何が何でも経済発展だった江沢民や胡錦濤政権の前半とは違って、明白に国家の安

全、国を守ることを重視しています。香港は、アメリカや日本など先進国が活動しやすい場所であって、北京から見ると国家の安全保障の穴です。香港人にとってはいい迷惑ですが、北京から見ると、香港を塞いで、敵が入ってくるのを防ぐという話になります。

さらに、世界に感染が広がる中で何とか自分のほうに他の国を引きつけようとしてマスク外交をしたり、あるいは戦狼外交と言われるものを展開していますが、「やっぱり中国はだめだ」「稚拙な外交だ」と言われるわけです。

ただし、注意していただきたいのは、中国政府にとっては戦狼外交は稚拙な外交ではないということです。例えば王毅外相がドイツで嫌われることを言い放ったのは、中国では成功と見なされます。中国政府が正式に決めたことを、外国に行つて反発される中でも言い放ったわけですから、大

変結構なことなのです。相手側に気に入ってもらうために自分が言うべきことを曲げるよりは、嫌われても言い続ける、それが偉いわけです。我々からするとクエスチョンがたくさんつきますし、それを外交とは思わないと思いますが、中国の場合には国内統治が最優先ですので、国内統治で正式に決めたことを海外で言うことはいいいことなのです。

#### （経済回復の道のり）

その次が経済です。現在、中国は回復基調にあつて、今年のGDP成長は二%弱〜三%と見積もっています。世界中が大きなマイナスになる中で、中国はプラスです。恐らく台湾、韓国もプラスで、香港は日本並みのマイナスになると思われます。中国はこの新型肺炎の流行の中でも、5Gの社会実装化や衛星「北斗」の打ち上げなどの先

端産業に関しては、止めることなく粛々と進めていきました。

ただし、経済復興に関して、大型の景気対策を組んでいますが、個人消費はそれほど伸びず、今のところ大きな効果が出ているわけではありません。あれほどの公共投資をやれば、GDPは一瞬は上がると思いますが、個人消費の伸びには限界がありますし、技術革新を担うような民間企業やスタートアップの現場にどの程度資金が回るのかは未知数です。中国は内需拡大に向け、新たな経済モデルを模索しているようですが、相当厳しい状況です。二〇二二年の任期切れが迫り、その延長、または中国共産党の党主席ポストを狙う習近平はなんとか成果を上げるべく頑張ると思います。GDPに関しては難しいと思います。目下のところは、「全面的な」小康の達成」、つまりまあああの生活を全国くまなく実現することに成功

した、ということをも、自らの功績だとしていません。

他方、対外貿易を見ると、対先進国貿易も圧倒的に低迷しています。これは、アメリカからのデカップリングが効いています。中国国内における労働賃金の上昇、アメリカからの圧力、そして最後に新型コロナウイルス、この三要素が外資系企業を襲っています。

その中で、対東南アジア貿易、対ロシア貿易は増加しています。菅新総理がベトナムとインドネシアに行きますが、効果があるでしょうか。中国から見た場合、東南アジアは最もうまくいっている領域なので、一番初めから応用問題に取り組むような感じですね。日本はオーストラリアなどに行って、一緒になって中国の悪口を言うのであれば簡単ですが、ベトナムとインドネシアはどうでしょう。少し心配です。

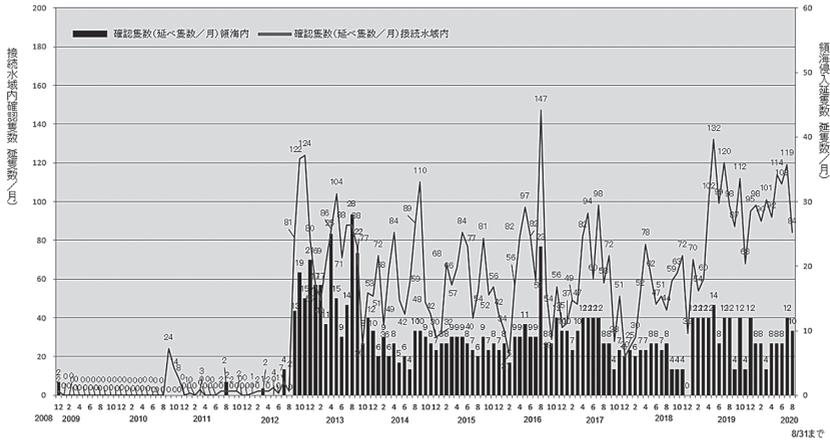
#### (軍事安全保障の動き)

次は軍事安全保障です。新型コロナウイルスの中で、中国は次々に周りの南シナ海、中印国境、そして東シナ海に出ていきました。

図表1は有名なグラフです。日本の海上保安庁のウェブサイトに出ていて、誰でもダウンロードできます。棒線は中国の公船が尖閣の領海に入った数、折れ線は接続水域に入った数です。安倍前総理が訪中した二〇一八年秋以降、尖閣の領域に入る船は増加し、接続水域に入る船は激増しました。そして、二〇一九年一二月以降、つまりCOVID-19が出て以降、日本で新型コロナウイルスが流行っているも接続水域に入る船は激増しています。つまり、中国自身が新型コロナウイルスで痛めつけられていても、周りの国がやられていても、中国は外へ出ていっています。

日本が東日本大震災で痛めつけられたときに、

図表 1 尖閣諸島周辺海域における中国公船等の動向と我が国の対処



出典：海上保安庁ウェブサイト (<https://www.kaiho.mlit.go.jp/mission/senkaku/senkaku.html>)

中国は東シナ海に飛行機を頻繁に飛ばしました。中国は、相手が弱ると、チャンスと思つて出ていきます。それは、中国は自分が弱ると相手が攻めてくると思つているからで、日本が弱つていても出てくるわけです。

さらに、台湾の周辺では、台湾と福建省の中間線を越えるのみならず、新しい動きとして、台湾と南シナ海にあるプラタス諸島（東沙諸島）の間に飛行機を頻繁に飛ばし、台湾に対して非常に敏感な姿勢を示すようになりました。これは、台湾が米中対立の焦点になりつつあるからです。

台湾はもともと、軍事安全保障上の焦点ではありません。米中対立の焦点は、関税問題で始まつて、次にテクノロジ、その後、五月のマット・ポテンジャー大統領副補佐官や七月のマイク・ポンペオ国務長官の演説にあるように、価値、つまり民主主義や自由に行き着きました。台

湾は、軍事安全保障面は当然ですが、テクノロジー面では、半導体部品など一番の根幹をTSMCといった台湾企業が握っています。そして、民主主義と自由は台湾の人々が実現した価値です。米中対立の焦点が台湾に集約されていることがわかります。その意味で、アメリカは、国防権限法、台湾旅行法といった相次ぐ法律の制定で台湾への関心を強め、敏感になっているわけです。

（世界の秩序を作る中国？）

中国は、この新型肺炎の中で、世界秩序の面で注目すべき発言をしています。中国外交部の外交官を務め、全国人民代表大会の外交委員長を務めた傅瑩という女性は、大変有名なビデオログで、やや保守派です。彼女が「新型肺炎の感染爆発後の様々な現象とアメリカでの状況は、（アメリカの）覇権がまさに退場しようとしていること

を示している」とのたまっています。また、これは傅瑩が言った言葉ではありませんが、『環球時報』系の新聞である『グローバルタイムズ』は、『Chinese standards going global an unavoidable trend』つまり、中国のスタンダードがグローバルになることは避けられないトレンドであるとまで言い出して、中国自身が世界の秩序をつくり、アメリカの覇権は後退しているといった言論が中国内部で出るようになっていきます。大変な自信です。

このように中国の秩序に胸を張る人もいますが、しかしながら、そう簡単にはいきません。例えば、アフリカの事例を見ると、中国はFOCACなどでアフリカ支援を続けてきており、従来欧米が優位だったアフリカで、各国からの信頼を得て、アフリカ諸国を支援する存在として、「中国」というオプションがあることを諸国に認識さ

せることに成功しました。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大の中で、中国には厳しい局面が見られました。例えば、ザンビアで中国系企業が人権無視なことをやって反中運動が起きました。一番ひど

かったのは広東省の広州市です。広州市には、十数万人のアフリカ人コミュニティがありますが、アフリカ人が病気を持っているというデマが流れて、広東省の公安がアフリカ人を全員捕まえて監視しました。アフリカは民主化している国が多く、人権意識が高いので、そのことがアフリカの外交官やメディアに火をつける結果となり、かなり広い範囲で反中国運動が起きました。中国としては大失敗です。中国がこれからグローバルスタンダードをつくと随分勇ましいことを言っていますが、そう簡単ではありません。

ただし、片や相手がトランプですから、米中双方ともにオウンゴールを繰り返す状況です。その

ほか、EU、日本を含めて西側先進国もゴールを決められませんので、オウンゴールを繰り返す二大トップと、ゴールを決められない三番目以降の国々というのが現在の状況です。

### 三、米中対立

(大統領選後の見通し)

米中対立は、包括的、超党派の、制度的、長期的です。つまり、共和党であろうが民主党であろうが、この対立は当面続くと思わざるを得ません。しかしながら、置かれる重点は異なると思います。

例えば、トランプは関税が大好きですが、バイデン陣営は多分、関税はどうでもいいと思っています。その意味で、バイデンが勝つと関税問題は消えるのではないのでしょうか。しかし、南シナ海

問題、香港問題、台湾問題は続くと思います。

一方で、バイデン政権は多分、気候変動に相当力を入れます。オバマ政権のときのエボラ対応のようなものです。あのときは日本政府も一応頑張りましたが、スーザン・ライスのすさまじい熱の入れようにはあまりついていけませんでした。

気候変動をやるとなると、世界第二位の経済大国の力を借りずに温暖化は抑えられませんから、どうしても中国の力が必要です。その場合、中国は、「気候変動で協力するかわりに、南シナ海、テクノロジは譲歩してほしい」と要求すると思えますが、バイデンはおそらく断るはずですから、そこが交渉の大きなポイントになります。それによってまた、まだらの状態が変化するわけです。ややこしくて周りの国々にとってはいい迷惑ですが、そうなると思います。

(米中デカップリング)

図表2は、中国のファーウェイの子会社のファーウェイ・マリンが引いている海底ケーブルの地図です。中国にはそのほかにも海底ケーブルをつくっている企業がありますが、それらの企業が引いているケーブルを全部つなげて世界中を網羅すると、アメリカや日本のものを全く使わずにインターネットができてしまいます。アメリカがのぞこうと思っても全くのぞけないインターネットエリアができます。これは要注意です。

そのとき日本はどうするのでしょうか。中国側がつくった情報通信ネットワークに日本のユーザーは入るのか、入らないのか。おそらく、その中では情報を全部とられてしまいますから、防衛省や外務省の人は使ってはいけません。では、企業の人はいいのでしょうか。世界にインターネットが二個できるわけですから、携帯端末やパソコン

図表2 海底ケーブル網（建設途中のケーブル網を含む）



出典：ファーウェイ・マリンウェブサイト：<http://www.huaweimarine.com/en/Experience>

ンから一体どちらに入るのか、あるいは完全に制限するのか、部分制限するのか、それとも自主性に任せるのかということ、どこかで決めなければなりません。このことについてきちんと議論がされて、考えられたのか。そのあたり、日本はどうなっているのかと思うときがあります。

米中デカップリングでは、台湾系の企業が鍵を握ります。TSMCの部品が入らないと、ファーウェイ、オッポ、シャオミ等々の生産は止まります。中国自身も、アメリカのデカップリングに対応すべく、「国内大循環」なるものをつくって、敏感な産品は自分のところで全部つくれるようにこれから持っていくと思います。

中国はこれまで、輸出加工型の経済発展で、外国から投資してもらって、自分のところでつくったものを先進国に売ってきました。その意味では、ブレトンウッズ体制万歳、WTO体制万歳で

す。なぜなら、外国から自分の国への投資は自由で、中国は関税を高く設定できる一方、相手の国は無関税ですから、最高なわけです。特惠関税も含めて発展途上国に有利なので、現在の国際経済体制は中国にとつては天国です。ですから中国はWTOに乗ったわけですが、今この瞬間をとれば、「なぜ中国はアメリカの製品に高い関税をかけるのに、アメリカは中国の製品を無関税で買っているのか」とトランプは怒るわけです。しかし、それでいいとWTOは約束し、日本もアメリカもそれを認めました。ですから、「約束しましたよね」というのが中国側の言い分です。

ところが、中国はここに来て国産化を始めました。この流れは、中国がほんの数カ月前まで、「既存のWTO体制、自由貿易体制はすばらしい」と言っていたことと矛盾します。ややトランプ寄りになるからです。これは最近の話なので、

何を意味するのかはまだわかりませんが、要注意です。

また、中国は食品の囲い込みに入っています。この一、二カ月ほど、習近平は国内の穀物農場を回って増産を指示しています。そして、国内に対しては、「これからは食べ物を残すな。ギョーザも最後の一つまで食べ切るように」と言っています。これは、七月にFAOが「食料がなくなる」と言ったことへの敏感な反応です。中国政府は、食料がなくなるのではなく、食料を争い合う時代が来ると言っているのですが、食料にはかなり敏感に反応しています。いろいろな意味で囲い込みの傾向が中国の中で見られています。つまり、国家の安全が経済発展より上という論理とは別に、経済発展のモデルの面で、世界経済が自由化し、中国自身も自由化に向かったほうが得だという発想が少し変わってきているような印象を受け

ます。

#### 四、香港国家安全維持法とは？

世界はまだら状になっていき、分野別、領域別に対立軸が変わります。そのまだらは、色も、濃さも、大きさも全部バラバラで、個別に状況を選んでいく時代になります。そしてまた、対立軸は地域別に異なると思います。東アジアは中国のお膝元です。中国が迫ってくる踏み絵は、ほかの地域よりも多いと思われれます。中国は「香港に対する中国の政策を支持しますか」と世界中の国に迫っていますが、少なくとも言えることは、過半数の国が中国を支持していることです。これは驚くべきことなのか、それとも当然のことなのか、わかりませんが、北京は「当然」と言うにしても、世界の国々が意外に中国を支持してしまっ

います。

名前は言えませんが、アメリカの極めて著名な韓国研究者によれば、この一〇年間の米中における非常に大きな一〇個の案件を並べて、それぞれについて韓国がどのような政策をとったかという、アメリカ支持は三つで、六つは中国、一つは△です。つまり、韓国は橋を渡ってもう北京側に行っているわけです。

#### 五、台湾の位置付けの変化

そして、焦点は、東シナ海、南シナ海、そして台湾問題です。

この前、菅総理と習近平の電話会談がありました。中国側の発表した会談内容と日本外務省の発表した内容は大きく異なります。新華社発の中国側の発表内容を読んでいくと、習近平は、中国

が新しくつくった経済発展モデル「国内大循環」について、「日本側と一緒にやっっていこう」と言ったそうです。そして、中国がこれからやっていくサプライチェーンについても、「日本と一緒に手をとり合って、サプライチェーンの維持に努めよう」と言ったそうです。もちろん、菅総理は両方ともイエスとは言っていませんが、「中国の経済発展モデルについていき、サプライチェーンも中国と一緒にやっっていく」と菅総理が言ったことになっています。もう踏み絵を踏ませる一歩手前です。

恐らく、踏み絵を踏ませる第一の線は、日本より前線にある韓国と台湾です。韓国はどうも向こうに行ったようですが、台湾は今踏ん張っていて、次は日本だと思います。まだらの一つ一つについて、相当腹を据えてどちらかに決めなければならぬことが、アメリカ大統領選挙の直後から

来年の春ぐらいまでに次々に起きると思います。

香港について一つだけ申し上げておきますと、香港の人々は、どんなに頑張っても、何をしても、合法的に自由をかち取るのは絶対に無理です。どんなに選挙で勝っても意味がないので、香港の人々には絶望が生まれます。そこが香港にくられてしまった制度の問題なのです。香港の人々はぎりぎりまで頑張ると思いますが、最後は、資本、技術、人材が流出すると思います。日本がどれだけの人材を受け入れられるかわかりませんが、そのための受け皿をどうつくるかが焦点だと思います。

それに対して台湾の将来は、台湾人が合法的に決めることができます。もちろん、中国が軍事侵攻するかもしれないという問題はありますが、法的に彼らは自分たちの将来を自分たちで決められます。時々、香港と台湾が同じように論じられま

すが、この点が香港と台湾では決定的に違いますが、

その意味では蔡英文の力量が問われているわけです。蔡英文は二〇一六年一月の選挙で勝って、二〇一六年五月に総統になりましたが、二〇一七年、二〇一八年と支持率が下がり、二〇一八年一月が最低でした。しかし、二〇一九年一月に習近平が「台湾を武力解放するかもしれない」と言ったことに対し、台湾の人たちが猛烈に反発し、北京に最も厳しい蔡英文を支持するようになったのです。それが二〇一九年春です。その後、香港問題が起きて、香港の人々に同情的な姿勢だった蔡英文にさらに支持が集まり、そして新型コロナウイルスで六割まで伸びました。

二〇一九年一月以前、蔡英文の支持率が低かった理由の一つは、経済の立て直しができなかったからです。ただ、これは台湾人が厳し過ぎるとい

えます。あれだけ成熟した社会で、合計特殊出生率が日本よりも低い国が四%も五%も成長できるはずがないのですが、政府に対する期待がすごく高いために蔡英文に批判が集まったのです。

また、蔡英文は学者なので、問題を探して、それを自分で解こうとします。やればやるほど難しい問題にしてしまうのです。「社会の亀裂をなくす」と言いながら、逆に亀裂をつくってしまうところがあり、それでいろいろ問題を起こしました。台湾は四月半ばに新型コロナウイルスの患者がゼロになって落ち着いてから、もう既に半年になります。日本と違って経済がこれから復興に向かおうとしている中で、蔡英文がかつての問題をまたぶり返さないかどうか、ここが大きな焦点です。

今日は、歴史的な背景から、中国自身の取り組み、米中対立の様相、それから香港、台湾、日本についても言及いたしました。

私からの話は以上です。ありがとうございます。  
た。(拍手)

○増井理事長 興味深いエピソードなど、歴史の流れを感じさせるお話を頂戴いたしました。ありがとうございます。せっかくですので、御質問などございますでしょうか。

○質問者 習近平は中央ではもう敵がないとお話でしたが、北戴河の長老会議では、いつも二つ、三つ、長老から注文がつけられるようです。今年は何もなかったのかというのが一つ。

それから、この間ポンペオが日本に来たときに、オーストラリアとインドの四方国で外相会議をやつて、初めから韓国は外れていました。中国は経済面と安全保障面で韓国をどう見ているのでしょうか。

○川島 北戴河は天津の北にある避暑地で、北戴

河会議は、共産党の党大会に向けて毎年八月に行われる準備会合です。あまり漏れてきませんが、特に対米関係について、やり過ぎだという意見が随分出たことは伝わっています。

それに即してかどうかはわかりませんが、八月、九月に多少、中国が対米関係で交渉を進めそうな雰囲気はありました。関税などの約束事については守ると言っていますが、いかんせん、五月にポッティンジャーが二回演説して、七月にはポンペオが演説で中国をおおっていますから、中国としてもあまり譲歩はできなかったようです。

また、もう一つの問題として、香港トップ林鄭月娥のアメリカの個人口座の事実上の凍結がありました。林鄭月娥の子どもはアメリカの大学の医学部に行っているのですが、授業料が払えなくなつて香港に戻りました。これは、中国のリーダーたちにとつても大問題です。彼らは財産をア

アメリカなどに置いていきますので、個人口座を全部押さえられると、彼らのファミリー全員がやられてしまいます。そのため、習近平に「もうあんまりやるな」とこっさり言ったのだと思います。責任をとれるのかというレベルの話ですが、くだらないようで、実は中国では意外に一番効くと思います。

二点目については、もう明白です。アメリカも同じように見ていると思いますが、韓国は、自由で開かれたインド太平洋 (Free and Open Indo-Pacific FOIP) やQUADなどには何の関心もありません。また、アメリカ、日本、オーストラリア、インドが行っている一帯一路に対応したインド太平洋全体の面的、空間的な安全保障システムがありますが、韓国は何の関心もないです。本当はシーレーンでかかわっているはずですが、東シナ海や南シナ海も関係ありません。昨年の初

め、私がマレーシアにいたときに文在寅が来ましたが、彼はマレーシアにしながら、南シナ海にも、インド太平洋にも、一言も触れませんでした。ただし、ポンペオは今回、FOIPまたはQUAD案件で来ているのに、本当に韓国はらち外でいいのかという問題は残ります。

では、韓国が関心を持つのは何かというと、北朝鮮との関係のみです。新型コロナウイルスの状況の中で、中国は鴨緑江の国境を閉じました。それによって北朝鮮は干上がり、中国との往来がいかに大変かわかったわけです。加えて、三回の台風で大変な水害となり、食糧減産で中国からの食糧支援が始まりました。そのため北朝鮮は中国にべったりですが、北朝鮮が中国にべったりすればするほど、韓国は北京に寄ります。それを北京もワシントンもよくわかっています。ですから、中国から見ると韓国はある意味簡単で、北朝鮮との関係さえよ

くすれば韓国が寄ってくるわけです。韓国は、アメリカの言う広域的な問題よりも朝鮮問題を優先していることがほぼ北京にわかってしまったと思います。

**○増井理事長** これまでは、経済成長が中国国内を安定させていた部分があったと思いますが、今までのような成長はとも望めないとなると、これからどのように考えればよいのでしょうか。

**○川島** 中国は輸出加工で儲けてきて、貿易依存の国というイメージがありますが、少なくともこの五年間は、貿易依存から内需依存へと急速に旋回してきました。GDPの構造を見ると、次第に日本型になっていくようです。少なくとも韓国よりは内需依存に向かっている状況にあって、思っていた以上に中国は成熟経済に向かっています。

外国との貿易で儲けて、その比率がGDPにおいて圧倒的に高ければ、対外関係に依存している

ことになります。韓国が北京寄りになるのは、北朝鮮要因だけではなく、韓国のGDPに占める対外貿易の中国の比率が高いからです。ですから、対中関係を異様に気にするわけです。それに対して日本は内需重視で、対外貿易の比率が非常に低いため、中国との貿易のGDPへの影響もあまりないので、中国からの圧力がそれほど効かないというのはよくある議論です。中国も対外貿易から次第に内需拡大に向かってくるので、この段階で内需重視に向かうことにはあまり無理がないと経済学者たちは皆言います。私は経済学者ではないので、本当かなと思いますが、データはそう示しているかと一応説明されています。ただし、データ自体が本当かという問題はあります。

**○増井理事長** そのほかに御質問ございますでしょうか。——それでは、このあたりで今日の「資本市場を考える会」を終わらせていただきます

いと思います。

川島先生、今日は大変興味深いお話をありがとうございました。  
うございました。(拍手)

(かわしま しん・東京大学大学院総合文化研究科教授)

(本稿は、令和二年一〇月一六日に開催した講演会での講演の要旨を整理したものであり、文責は当研究所にある)

川 島 真 氏

略 歴

東京大学大学院人文社会系研究科博士課程修了。博士（文学、東京大学）。北海道大学法学部助教授、東京大学大学院総合文化研究科准教授を経て、2015年4月より現職。

現在、中曽根康弘世界平和研究所上席研究員、国家安全保障局シニアフェロー、日本学術会議連携会員、外務省外交記録公開推進委員会委員、「領土・主権をめぐる内外発信に関する有識者懇談会」委員、内閣府国際政治経済懇談会委員、内閣府公文書管理委員会委員、nippon.com 編集委員、『外交』編集委員、富士山会合ヤングフォーラム・アカデミックアドバイザーなどを兼任。中央研究院近代史研究所（台北）、北京日本学研究中心、北京大学、国立政治大学（台北）、ウッドロー・ウィルソン・センターなどで在外研究、教育に従事。中国・台湾の政治外交史、国際関係史を専門とする。

『中国近代外交の形成』（名古屋大学出版会、2004年）でサントリー学芸賞受賞。著書に、『近代国家への模索 1894-1925』（岩波書店、2010年）、『21世紀の「中華」——習近平中国と東アジア』（中央公論新社、2016年）、『中国のフロンティア——揺れ動く境界から考える』（岩波書店、2017年）、『決定版 日中戦争』（共著、新潮新書、2018年）、『中国の外交戦略と世界秩序——理念・政策・現地の視線』（編著、昭和堂、2019年）、『よくわかる 現代中国政治』（編著、ミネルヴァ書房、2020年）などがある。